
フランス国民戦線(FN)の変容

「極右」から「ポピュリズム」へ？

吉田 徹

Yoshida Tôru

「右も左も試したんだから、そろそろ極右も試してみたら。5年間政権を預けてから判断してもいいんじゃないかな」(FN支持者の発言〔Baltier 2016, 293〕)

はじめに

2002年のフランス大統領選挙で決戦投票進出を決めた極右政党・国民戦線(Front National、以下「FN」) 総裁のジャン＝マリ・ルペンは、その瞬間「恐れ戦いた」と回顧している。「2002年にポピュリズムの大波が来たことに居心地の悪い思いをした」と(*Le Figaro*, 28 Mai 2015)。

極右政治家が決選投票に進み、「政治的激震」と称された大統領選から15年後、同じシナリオが展開しようとしている。2016年末と2017年初頭、保守ゴースト政党・共和派(Parti Républicain、以下「PR」)と与党・社会党は大統領候補者を公開予備選でもって指名した。もっとも、PR候補のフィヨン元首相(2007—12年)は公金流用スキャンダルに見舞われ、社会党は支持率過去最低を更新した現職オランド大統領が出馬を見送るほどの不人気に喘いでいる。既成の保革2大政党が支持を喪失するなか、いずれの世論調査でもFNの現党首マリーヌ・ルペンが決選投票に進むことが予想されている。

第五共和制(1958年—)の政治制度が安定した1970年代以降、フランスは公法学者デュヴェルジェが定式化した「二極のカドリーユ(quadrille bipolaire)」という二極4党体制(社会党と共産党に対するゴースト党と中道フランス民主連合〔UDF〕)に牽引され——ジャン＝マリ・ルペンはこれらを「4人の悪党(bandes des quatre)」と呼んだ——、相互間の政権交代を実現してきた。そのなかで1980年代に政権に参画した共産党がまず凋落し、1990年代は左派陣営に緑の党が本格的に参入しつつも、2000年代には中道諸派がゴースト党に吸収されて退潮、フランス政党制は再編を経験して、実質的な2大政党化が進んだ。しかし、そのなかでもFNは比例制で行なわれる欧州議会選挙で2014年について得票率トップ(24.8%)を記録し、フランスの選挙政治はいまでは「三分化(tripartisation)」されていると言える(Grunberg & Schweisguth 2013)。

すなわち、フランス政治におけるFNの伸張と定着は、既成政党の競合のあり方と争点の変化と無関係ではない。以下では、総裁の座が父ジャン＝マリから娘のマリーヌに党リーダーシップの変更がなされる2011年前後の変化、すなわちFNの「極右政党」から「極右ポピュリスト政党」への変化に焦点を当てつつ、1972年の結党からすでに40年以上が経って、同

党が政治的な環境の変化にいかにか適応してきたのかを跡付け、今後の展開を占ってみたい。

1 FNの一盛一衰

FNは1982年の郡(カントン)議会選挙で10%を超える票を得て初めて注目され、1984年の欧州議会選(得票率11%)で議席をはじめて獲得、その後1986年に比例制で行なわれた唯一の国民議会(下院)選で35名を国会に送り出すなど、1980年代から存在感を高めてきた。このように、その歴史的発展は一般的に、創生期(1969—73年)、停滞期(1973—83年)、発展期(1983—90年)、定着期(1990—99年)、拡張期(1999年以降)に分けられる(Delwit 2012; Dézè 2012; 土倉 2016)。

FNは結党時から2011年までジャン＝マリ・ルペンが総裁として党を率いてきたことから、個人商店型の政党イメージが強いが、実際には多様な政治的志向をもつ複数の集団を常に内部に抱えてきた。ここから、最近でも1998年に分党を経験するなど、組織的分裂に絶えず悩まされてきた歴史をもっている。そして、繰り返される内部闘争で組織掌握に成功してきたのがルペンでもあった。FNの起源は、もともと1968年の学生・労働運動への対抗にある。当時の新左翼の政治活動に抵抗する反共主義者や旧軍秘密組織(OAS)出身者が1969年に作った組織「新秩序(ordre nouveau)」の政治部門として発足したのがFNであり、そのトップに迎えられたのが国会議員歴をもち、当時、ペタン主義者の政治家ティジエ＝ヴィニヤンクルの選挙参謀を務めていたルペンだった。

1974年の大統領選に出馬したルペンは得票率0.7%に終わり、反共主義者・ヴィシー派・王党派・国粋主義者など雑多な反体制的な小集団の集合体たるFNは停滞期に突入する。分裂騒ぎに悩まされていた執行部はこの過程で「国民革命者(national-révolutionnaire)」を自称する、保守革命を唱える集団を迎える。1970年代後半には移民労働が社会問題化していたこともあり、これが反共主義に加え、反移民や自国文化中心主義を政治的主張に加える転機となった。

石油危機以降の失業率の上昇もあって、ジスカール＝デスタン大統領期(1974—81年)からすでに移民受け入れ規制や帰還促進政策が採られており、移民はこの時代に早くも政治的争点として浮上していた。その後、1981年に23年ぶりに左派政権が発足、移民規制が解除されたことも手伝って工業部門を中心に移民労働者の比重が増える一方、失業者数が増えていったため、ルペンは移民と失業問題をリンクさせて論じるようになる。「100万人の移民は100万人の失業者」という彼のスローガンはこの時代のものだ。移民差別やそれに反対する反差別運動の対立も先鋭化しており、パリ郊外の中学校でムスリムの生徒によるスカーフ脱着の拒否(正確にはその父母の拒否)をきっかけとした「スカーフ論争」は1989年に起きている。1988年の大統領選でルペンは得票率15%を獲得して、ここにFNは政党としての定着をみる。

つまり、FNはフランス社会に内在化する亀裂を巧みに取り入れ、組織的な多様性を長所へと転換させることで政治的生存を可能にしてきた存在でもあった(Perrineau 2014, 216)。この時代に、戦前・戦中世代が退場、さらに冷戦終結を迎え、植民地主義と反共主義が通用しなくなり、FNは新たな思想的刷新を得て起死回生を図っていった。このタイミングでFNに加わり、副代表にまで登りつめる官僚出身のブルノ・メグレは、地方選で実現していた既成保

守政党との協力関係を進めつつ、急進的立場を維持することを目指し、既成政党に対するアンチテーゼとしてFNの政策を展開する方針を明確にする。1990年代半ばには、FNは政治学者キツェルト等が定式化した西欧極右の「勝利の方程式」、すなわち経済政策では新自由主義的な、社会政策では権威主義的な政策パッケージを採用する (Kitschelt & McGann 1997)。その過程では、それまで肯定的だった欧州統合に対して批判的なスタンスをとるようになった。このような戦略性は、2011年のマリーヌ・ルペンによって完成するFNのポピュリズム化、すなわち反エリート主義と反グローバリズムを掛け合わせた路線転換の起点となったとも言えよう。

2 組織的・思想的変容の起源

以上のようなFNの最初の変容は、議席獲得に至らなかったものの、1997年の下院選で過去最高の得票率につながり、翌年の地方選での健闘から是認されることになる。しかし、メグレ派の台頭を危惧したルペンは同年に彼らの選挙戦からの撤退を要求し、これが拒否されるとメグレを離党に追い込んだ。1999年の欧州議会選で極右票はルペンFN (得票率5.7%) とメグレ率いる共和国運動 (MNR) (同3.3%) とで二分される。

それでも、この1990年代にみられた組織的・思想的な変化の源流は党の創生期にまで遡ることができ、またその後の伸張も可能にしたことは注目に値するだろう。1960年代の新左翼の文化的・知的ヘゲモニーに対して、当時の一部の右翼知識人らは「GRECE (欧州文明研究調査グループ)」を1969年に形成、資本主義と共産主義に対してフランス固有の文明的使命を唱える「第三の道」をイデオロギーとした。この「新右翼」の思想家として有名なアラン・ド・ブノワの属したGRECEからその後、新自由主義的で現職政治家をメンバーとする「大時計クラブ (Club de l'Horloge)」が分派し、これがメグレを介してFNに新たな思想基盤を提供した。1988年にFNは思想科学部門を発足させているが、これも右翼インテリゲンチヤの受け皿となった。GRECEがこのとき標的にしたのはブノワが自著で「1789年の思想」と蔑んだフランス革命が生んだ普遍主義や個人主義であり、これに対して各国文化の独自性が維持されなければならないとした (Crépon 2008)。

1990年代後半以降、さらに米同時多発テロを経て、FNはそれまでみられた本質主義 (生物学的な固有の性質) に基づく人種差別ではなく、「文明の衝突」論の構図を援用、政教分離や表現の自由、女性の人権など、フランス固有のリベラルな価値を外敵に対して守らなければならないとの論理を用いて、移民文化やイスラム原理主義の排斥を唱えるようになった。ルペンの発言でも、それまで「アラブ人」と呼称していた対象は「ムスリム」や「イスラム過激派」と置き換えられるようになっていった。

これは、1990年代の多文化主義が個人の「差異への権利」を訴えた個人主義的価値が広がったこととも呼応していた。「差異への権利」は、画一性を強要するグローバル化に抗する文化的・歴史的共同体も保持できるとする「民族多元主義」の論理が受け入れられやすい土壌を提供した。調和的な共同体は外部に対し閉じることで維持可能となる、とするのは、あらゆる右翼思想に共通する要素である (Eatwell 1989)。この発想は、やはりキツェルトが

つて指摘した「福祉排外主義」、つまり希少となった福祉受給（もしくは雇用されること）の権利は、共同体に固有のものとして選択的に配分されるべきだという西欧極右に共通の言説を生むことになる。「差異への権利」を逆手にとり、ナショナルなものや伝統的とされる価値や資源を擁護する態度は「新反動主義者 (nouveaux réacs)」と呼ばれる、マスメディアを足場にする知識人によってフランスでも広められた（この傾向をまとめたものとして、Lindenberg 2002）。こうした世界観はアメリカの「オルタナ右翼」や日本の「日本会議」などにも共通しており、21世紀の右翼思想の刷新と言える。「静かな革命」(R・イングルハート)たるリベラル的価値（脱物質主義的価値観）の伝播はまた、その後の文化的・知的なカウンター・ヘゲモニーを狙う「静かなる反革命」(Ignazi 1992)を伴うものでもあった。

3 2002年大統領選後の危機

ただし、得票率16.9%を得てのジャン＝マリ・ルペンの2002年大統領選での決選投票進出は、FN支持拡大の表われではなく、過去最高となる16名の候補者が争って左派陣営が分裂し、さらに左派が不得手とした治安問題が争点として浮上したためだった (Gerstlé 2003)。ルペンの世論調査での支持率は現職のシラク大統領、ジョスパン首相を上回ったことはそれまで1回もなく、当時は約7割の有権者がFNの政策に「まったく同意できない」としていた。2回投票制は比例制を複雑に歪め、戦略的投票を好む有権者が増えると予測可能性が減少する (Elgie & Griggs 2000)。決選投票では、78%という大統領選としては低投票率のなか、シラクが82%という史上最高の得票率で当選した。

ルペンの決選投票進出で、FNはその存在感ゆえ危機に見舞われるという皮肉な結末を迎える。まず、決選投票に進んだものの、続く議会選で議席獲得に至らなかったことで組織の動員力が弱まり、ルペンの求心力が疑問視され、後継者争いに見舞われた。また、メディアと世論の警戒心から党员数が激減、選挙の供託金も没収されたことで資金難に見舞われるようになる。さらに2005年の欧州憲法条約案が国民投票で否決されたように、欧州懐疑主義が広がり、これに既成政党の有力政治家が加勢し、FNの看板政策が奪われることになった。2002年大統領選の後、900万ユーロもの負債を抱えて、資金難から党本部は移転を余儀なくされ、党名の変更までもが検討されたという (Igounet 2014)。成功ゆえの危機は、2007年大統領選で保守政党・国民運動連合 (UMP、その前身は共和国連合 [旧RPR]、現PR) のニコラ・サルコジの勝利によって続いていった。

1990年代以降、フランスは経済政策上では対立が残りつつ、社会的・文化的次元（自己決定権や多文化主義）では保守ゴースト党と左派・社会党はともにリベラル化しており、三分化した空間で社会的・文化的次元での権威主義の極には唯一FNだけが陣取っていた (Bornschier 2010)。

もっとも、教養や学歴、コミュニケーション能力の高低などの文化資本が経済的格差に直結し、階層からの下落に絶えず脅かされるという「文化的不安」が支配的なポスト工業社会では、個人の生活様式や価値観をめぐる争点は容易に政治化される (Bouvet 2015)。この「文化的不安」を意図的に争点化したのがサルコジ候補だった。彼は移民問題と治安問題とを

結びつけ、ナショナル・アイデンティティーの強調といった、これまでルペンが先鞭をつけていた争点を先取りして党を右旋回させ、2002年のルペン投票者の約4分の1を自らの支持へと回収して、社会党候補に競り勝った (Mayer 2007)。さらに、長年閣僚を務めたサルコジの政権担当能力への評価はルペンを大きく上回った。その彼が社会的・文化的争点を前面に掲げたことでルペンは2007年の大統領選で約100万票を失い、得票率10%と低スコアに甘んじた。

2007年大統領選は、1980年代からFNが作り上げてきた「移民—治安争点」が、ポスト・ゴリズムの旗手となったサルコジ大統領に奪われることになった分岐点であり、ここから三分化していた競合空間はFN票がUMPに吸収されて、有権者空間は二分化されたとの分析すらなされた (Gougou & Labouret 2013)。

4 「ポピュリズム」路線の成功

すなわち、2002年の相対的成功と2007年の戦術的ミスが、2011年に総裁に選出されるマリーヌ・ルペンによるFNの「極右」から「極右ポピュリスト政党」への転換を促したと言えるだろう (Reynié 2013)。ルペンの三女である彼女は、2002年大統領選でのテレビ出演で世論の注目を浴び、その後、旧メグレ派と新世代の支持を集約して党内での主導権を確立した。移民規制と自国民優先の原則に加え、反イスラムや反グローバル資本、反欧州連合 (EU) (正確には反EU官僚機構と反超国家主義) を特徴とするポピュリズムの萌芽は、すでに2002年の選挙公約や演説にみられたが (その一部はサルコジに採用されることになる)、言説転換は党リーダーシップの変更によって、より象徴性を帯びることになった。父ルペンがヴィシー政権擁護や反ユダヤ主義の言説を繰り返したため彼の党籍を剥奪したこと、スキンヘッド集団など白人至上主義者を排除したこと、反ユダヤ主義を封じて親イスラエル寄りの姿勢をみせたことなどは、マリーヌが「極右路線」と決別しようとした証しでもあった。

ジャン＝マリ派の知日政治家ゴルニッシュを圧倒的多数で破って党員によって選出された2011年1月の党大会で、彼女は過去40年のFNの軌跡を振り返って「民主的な成熟以上に、偉大な共和主義の政党としての道を歩んできた」とした。演説でフランス人権宣言が引用されたように、ここでの共和主義とは信仰や性別、文化的属性を超えて公共空間を形成する原理のことだが、マリーヌのFNはフランスにおける「デモス (市民)」と「エトノス (民族)」をあえて同一視し、移民系市民の同化や移民の流入を制限する正当性を訴えた点に特徴がある (共和主義の原理については、シュヴェヌマンほか [2009] などを参照)。共和主義の支柱には、公的空間に個人的信仰を持ち込むことを禁じるフランス政教分離 (ライシテ) の原理が据えられるが、これは多文化主義やイスラム原理主義の否定も可能になる。また、一部のムスリム系市民による強制結婚や一夫多妻制などは女性差別の事例とされ、イスラムは市民間の法の前の平等を無視する「共同体主義 (communautarisme)」だと非難される。また、共和主義は公教育を通じた市民意識の涵養を重視するが、教育水準の低下は権威の欠如によるものだとして、厳罰化や移民同化の重要性が説かれることにもなった。つまり、共和主義を核とする価値を尊重しない市民への差別や規制は許されるのであり、それはフランス人が人権的価値

や個人の自由といった近代的な価値を奉じているからだという「ゼノフォビア (外国人嫌い) の共和主義化」が展開された (Crépon 2012)。ここに「リベラルゆえの『反イスラム』」(水島 2016) という西欧極右の新たなスタンダードにFNは合流する。

マリーヌへの党首交代をもって、FNを「右派ポピュリスト」とするメディア言説も増えていったが、それは他国のポピュリズム政党と軌を一にして、反グローバル化・反ユーロの言説が全面化したためでもあった。2002年と2007年の大統領選で証明されたように、FNの最大の弱点は政権担当能力がないと評価されていたことにあった。マリーヌのスピーチライターを務め、新たな政策綱領を手掛けることになったのは社会党左派シュヴェヌマン元内相 (1997—2002年) 陣営の官僚出身フロリアン・フィリポであり、とりわけデータを用いた保護主義政策での理論武装が進んだ。

折しも2010年にはEU加盟国のソブリン危機とユーロ危機が深刻化し、リーマン・ショック直後から上昇していた失業率は、その後の緊縮政策もあって2013年には10%と、20年ぶりに戦後最悪の水準に達した。オランド大統領のもとで社会党エロー政権の税制改革は、アメリカなどと異なり中間層の購買力維持を可能にしたが、その反対に雇用確保には失敗した。失業者は若年層と中高年層の低学歴者層に集中しており、そうでなくとも産業空洞化を招く脱工業化のなか、低賃金の対人サービス業での雇用のみが供給されていく。ルペンの2012年大統領選の公約集「フランスとフランス国民のための私の公約」では、輸出力強化のためのユーロ脱退を国民投票で問うことなどに加え、労働供給の制限や不公正貿易に対する制裁といった保護主義的政策が盛り込まれ、経済政策とリンクするかたちで「自国民優先政策 (préférence nationale)」が展開された。社会・経済領域の公約は、それまで全体の2割以下だったのが、2012年には4割近くにまで増えた (Ivaldi 2015)。比例するかのように、それまで約4分の1を占めていた福祉排外主義的な政策の比重は1割以下にまで引き下げられ、代わりに最低賃金の引き上げ、退職年齢の引き下げ、エネルギー価格凍結など、困窮層への生活支援が重点化された。「グローバル化との闘いを通じて国民共同体の利益とアイデンティティを護ろうとするナショナル・ポピュリズムの論法」(畑山 2013) が新たなFNのメルクマールとなった。マリーヌは「失業・債務・購買力、そして移民と治安問題という2本足で私は歩いている」とこのとき発言している。

支持率の世論調査でも2011年3月にマリーヌ・ルペンは他の政治家を抜いて初めてトップに躍り出た。またFNを「民主主義の脅威」と回答する有権者は2005年の65%から2012年には47%にまで低下、他方で新党首のもとFNが「政権に参画する能力がある」と考える者は25%から35%にまで増えた (TNS Sofres, Baromètre 2016 d'image du Front National)。FNのいわゆる「脱悪魔化 (dédiabolisation)」や「正常化 (normalisation)」の過程の始まりだった。

果たして、FNの再度の変容は2012年の大統領選で一定の成果をみせる。5月22日の大統領選でマリーヌ・ルペンは南東部と北東部という、もともとの地盤で票を上乗せし、17.9%とFN候補として過去最高の得票率を記録、実質的な第三極の地位に納まった。その支持者は特に30歳以下の若年層 (2007年と比べ15%増)、労働者 (同15%増)、失業者 (同11%増) など、不況で脆弱な立場に追いやられた有権者だった。ルペン獲得票のうち7割が一般従業員、労

働者、農業従事者で占められ、労働者票のうち3割超と過去最高を記録した。決選投票でオランド候補と対峙したサルコジ大統領は、自営業者や小売業者のルペン支持票を取り戻したが、労働者や失業者層のうち、鞍替えしたのは約2人に1人にとどまった。さらに左派支持者層の約1割がルペンに投票したことも特筆される (Perrineau 2012)。これは、FN自身の変容に加えて、ポスト・リーマン・ショック期の超緊縮策 (対国内総生産〔GDP〕比の財政赤字は2009年の7.1%から2012年に4.8%に縮小) によって格差が拡大したと無縁ではない。

事実、続く2012年6月の下院選では南部2選挙区でFN候補が当選し、比例代表制のもとでの1986年下院選以来の初議席となった (1997年の獲得1議席は無効)。先述のように2014年の欧州議会選でFNは、与党社会党の支持率下落と野党UMPのリーダー不在もあって、24.8%の得票率で選挙で初めて首位に立つ。間接選挙で行なわれる2015年の元老院 (上院) 選挙でも初めて議員を輩出した。前後の地方選でもFNの得票率は着実に伸びた。

こうした躍進は、2012年からの社会党政権が失業問題に無力であったこと、それを穴埋めするかのように社会的・文化的争点として2013年に同性婚と養子縁組を法的に認可したことへの世論の反発もあった。後者に対しては保守系団体のみならず、若年層を中心とした数千人もの一般市民が反対デモを各地で繰り広げ、文化的不安が依然として先鋭的な問題であることを印象付けた (Gaffney 2015)。さらに、2015年から本格化した難民流入、『シャルリエブド』誌編集部襲撃テロ事件、翌年のパリ同時多発テロ、ニースのトラックテロなど、移民と治安を争点化していたFNに有利な環境が整っていった。ルペンの支持率も若干の増減をみせつつ常時30%前後を維持し、いわゆる大統領候補適格者 (présidentiable) としての地位を確立した。FN党員数も現在では5万人以上と、過去最高を記録していると言われる。凋落傾向にあった2007年以降のFNはここに完全に立ち直り、拡張期の頂点にあるかのようにみえる。

5 新たな時代の「キャッチオール政党」？

これまでみてきたように、FNの生存と発展は、内在的および外在的な複合的要因によって可能になってきた。まず、FNはその創生期以来、既存右派政党の右側で、ファシストから反共主義、カトリック原理主義者など、多種多様な潮流を組織してフランス極右の政治的な代表を独占できていた。極左トロツキスト政党を包摂するフランス政治社会にあって、極右が生息する余地は同じ程度にある。

もっとも死刑制廃止や不法移民合法化に代表される社共政権による1980年代のリベラルな社会的・文化的な政策は、不況期だったこともあって、移民と治安の問題を政治的な争点として浮上させ、FNはここに新たなニッチ市場を見出した。戦前秩序への郷愁ではなく、既成政党の政策パッケージに包含されない強度の高い争点を掲げることで、FNは他党と比べて忠誠心の高い支持者からなる有権者市場を作り上げてきた。1990年代には大統領を含む政治家の汚職問題やスキャンダルが相次いだこと、また1993—95年および1997—2002年の2度にわたる保革共存 (コアビタシオン) 政権が続いたことも既成政党への不信を高めた。例えば「あなたのような人間を政治家は顧みているか」という世論調査に対しては、1990年に20%だったのが、2000年には43%が否定的に回答している (TNS Sofres 調べ)。この段階でFNは

移民と治安の争点に加え、新自由主義路線を掲げることで既得権益批判を展開することになる。また、保革の対立軸が変化したことで、1970年代から尾を引く社会的・文化的争点が比重を増すようになった。FNは、この争点に特化してさらなる伸張を図る。さらに2010年代になって、ポスト・リーマン・ショックの不況と低成長、失業率の高止まりは保革の既成政党に対する不信をさらに高め、都市郊外での暴動や難民危機、テロ事件など、もともとFNが争点化を試みていたものに世論の注目が集まったことで追い風になっている。

そのなかでFNが主として新たに動員しようとしているのは、経済的・社会的次元にまたがって、脱工業化や多元主義化による変化を嫌う有権者たちである。政治学者ペリノーは、FNの新たな支持者は現代フランス社会が抱えるようになった亀裂に合致するものだと言う (Perrineau 2014)。すなわち戦後の高度成長のなかで中間層を形成してきたものの、サービス産業化によって所得減や雇用喪失を経験している「グローバル化の敗者」たちは政府による庇護を要するが、経済的には国境を越えたヒト・モノ・カネの移動で国家主権が損なわれ、社会的には個人化を是とする価値観が全面化して自助が求められ、また双方の側面で中央と地方との格差が拡大していることで不満が鬱積し、これらの課題に政治が無力なことへのシニシズムを感じる層である。例えば、2005年の欧州憲法条約案に対して「ノン」を投票した地域とFNの票田は、多くの場合、大都市経済圏周辺のベッドタウンに集中して重なり合っている (Guilluy 2010)。世界と他者に開かれたグローバル経済社会を支持して変化を歓迎する社会層と、これに抵抗して変化を押しとどめようとする社会層が拮抗し、後者の政治的代弁者となってきたのがFNなのである。

FNは1990年代から労働者層の票を最も集めた政党であり、地方議員に限れば、他党と比べて中間層出身者を最も多く抱える社会的代表性も有している (Foucault 2016)。もともと、労働者階級が左派・社民政党支持者であるとの前提は、彼らが利益団体や労働組合を通じて組織化されていたからだ。もっとも、古くは政治学者リプセットがフランクフルト学派の知見を借りて指摘したように、社会的に脆弱な立場に置かれるものは権威主義的志向をもちやすいことを想起すべきだろう (リプセット 1963)。そして、工業社会を前提とした政党制が液状化するにつれて、労働者層の右傾化が多くで確認されている (Dalton 2002)。

FNはその創生期からグラデーションをみせつつも、自営業や従業員、農家や年金生活者、失業者など、各階層のニッチな支持をかき集める「階級間政党」の典型とされてきたが、1990年代からは労働者の支持が一貫して拡大する「プロレタリア政党化」を経験している (Gougou 2015)。FNを支持する労働者の多くは熟練工であり、社会階層において「中の下」に自らを位置づける者が多い。この「階層下落 (déclassement)」に怯える人々が反グローバル化の錦の御旗のもとに集まるのは、英EU離脱や米トランプ支持の現象にも共通している。確かに最近の世論調査では、「FNの方針に賛成する」とする有権者は2011年に初めて3割を超えて横ばいで推移する一方、64%が過去にもこれからもFNに投票しないとされている (Kantar-Sofres-One point, 2017年2月23—27日調査)。もっとも仮にこのまま経済的・社会的グローバル化の敗者が積み上がっていくのであれば、哲学者ゴーシェが言うようにFNこそが低成長時代の新たな「キャッチオール政党」ということになる (Gauchet 2013, 50)。政治的対立の枠組

みは大きく変わろうとしている。

もっとも、英キャメロン保守党にしても、米トランプ共和党にしても、大きな断絶がもたらされたのは、既成政党が内部から崩壊していったからでもあった。既存の右派政党がFNとの協力を全面的に拒否する一方、サルコジ大統領の戦略にあったように、その主張を非公式的に自らの政策として掲げるという点において、フランスは異なる状況にある。「二極のカドリーユ」が安定していた理由のひとつは、2回投票制で行なわれる大統領選・下院選にあって、決選投票で連合できる政治勢力がなければ陣営の生存が約束されないからだだった。そして、反FNで保革が共闘する既成政党にとっても、既成政党批判を支持の原動力とするFNにとっても、互いに協力関係を結ぶインセンティブは低い。こうして既成の二大政党とFNは、奇妙な依存関係にある。

まとめと展望

冒頭に記したように、既存の二大政党の一角である保守PRはフランソワ・フィヨン元首相を、社会党はブノワ・アモン前文部科学大臣を大統領選候補者として指名した。下馬評を覆して有力候補に競り勝った両者に共通しているのは、分極化する社会を反映して、それぞれ極度に保守的、革新的な政策を掲げていることにある。閣僚を辞して独自の選挙運動を展開、高い支持率を誇るエマニュエル・マクロンは残る中道票を固めようとしているが、その支持はきわめて流動的だ。こうした分極化した政治空間にあって、かつての保守政党の権威主義的志向、かつての社会党の再分配志向の両方を持ち合わせているのは、FNのルペンに限られている。これが新たな「勝利の方程式」となる可能性がないわけではない。FNには国粹主義的・排斥主義的な「アイデンティティーの極」と、既成政党・エリート層に対する「抗議の極」とが混在しており、これの使い分けがその強さを生んでいた (Taguieff 2012; Mudde 2007)。もっともEU離脱とトランプ政権に代表されるグローバル化反動の時代にあって、両極は分かちがたく結びつくことになり、FNのさらなる拡張を可能にしている。これは親グローバルなりベラルの連合を作ったマクロンとも対照的だ。

ルペンは、英のEU離脱、トランプ政権誕生を引き合いに「グローバル化の陰で忘れ去られた人々」に主権を取り戻すことを訴えている。その新たな公約『大統領選144の約束』では、初めに「フランス人に（金融、法的、領土的、経済的な）主権を取り戻して自由を再び得る」ことを約束し、経済的・社会的な反グローバリズムの姿勢を今まで以上に徹底している。FNは創生期にあって、時の政治社会が代表しえない、雑多としか言いようがない潮流を抱え込むことで生存してきた。1980年代以降の発展期には、移民および治安問題というタブーの争点を政治化することに成功した。拡張期のFNは、2011年の党リーダーシップの変更もあって、既成政党に愛想をつかし、拡大する格差と困窮化に敏感な階層の支持を集めている。こうした観点からFNを捉え直すとき、その実態は極右でもポピュリズムでもなく、既成政党が代表しないニッチ市場をめがけて高度に機動的な、有権者志向の政党であることがわかる。それゆえ、低成長時代と再分配の目詰まりによるグローバル化の敗者の増大はFN伸張を意味するが、環境的な条件に左右される得票最大化戦略は、反共主義や反移民の主張と同

じく、新たなニッチ市場の開拓を促すことにもなるだろう。

2017年3月末時点では、4月23日（第1回投票）と5月7日（決選投票）の行方を占うことはできない。しかし、もしルペンが勝利するならば、それは国際協調を是としてきた欧州大陸でも英米に続いて自国第一主義が誕生することを意味し、これに応じて保革二大陣営間の緩やかな協調と競争からなる政党制も変容を被ることになるだろう。

あるいはルペンが敗退しても、それは2002年と同じく、保革二大政党とその支持者によるFN封じ込めの結果であるから、FNの既成エリート批判、すなわち異議申し立ての役割はますます正当性を得ることになる。いずれのシナリオでも、FNは生存し続けることになるのである。

■参考文献

- Baltier, Antoine (2016) *Comment devient-on électeur du Front National?* Cherche-Midi.
- Bornschieer, Simon (2010) *Cleavage Politics and the Populist Right: The New Cultural Conflict in Western Europe*, Temple University Press.
- Bouvet, Laurent (2015) *L'insécurité culturelle*, Fayard.
- Crépon, Sylvain (2008) 《Du racisme biologique au différentialisme culturel: les sources anthropologiques du GRECE》, in Sylvain Crépon et Sébastien Mosbah-Natanson eds., *Les sciences sociales au prisme de l'extrême droite*, Harmattan.
- (2012) *Enquête au cœur du nouveau Front National*, Nouveau Monde.
- Dalton, Russell J. (2002) *Citizen Politics: Public Opinion and Political Parties in Advanced Industrial Democracies*, Chatam House.
- Delwit, Pascal (2012) 《Les étapes du Front national (1972–2011)》, in Do. ed., *Le Front national: Mutations de l'extrême droite française*, Editions de l'Université de Bruxelles.
- Dézè, Alexandre (2012) *Le Front national: à la conquête du pouvoir?* Armand Colin.
- Eatwell, Roger (1989) “The right as a Variety of ‘Styles of Thought’,” in R. Eatwell and Noel O’Sullivan eds., *The Nature of the Right: European and American Politics and Political Thought Since 1789*, Pinter.
- Elgie, Robert & Steven Griggs (2000) “Voting behaviour,” in Do. eds., *French Politics, Debates and Controversies*, Routledge.
- Foucault, Martial (2016) 《Nouvelles régions, nouveaux élus régionaux?》, *Revue Politique et Parlementaire*, No. 1078.
- Gaffney, John (2015) *France in the Hollande Presidency*, Palgrave.
- Gaucher, Marcel (2013) 《Du sarkozysme au hollandisme》, *Le Débat*, no. 176.
- Gerstlé, Jacques (2003) 《Une fenêtre d’opportunité électorale》, in Pascal Perrineau et al. eds., *Le vote de tous les refus: Les élections présidentielles et législatives de 2002*, Presse de Sciences Po.
- Gougou, Florent & Simon Labouret (2013) 《La fin de la tripartition?: Les recompositions de la droite et la transformation du système partisan》, *Revue française de science politique*, Vol. 63.
- Gougou, Florent (2015) 《Les ouvriers et le vote Front National: Les logiques d’un réaligement électoral》, in Sylvain Crépon et al. eds., *Les faux-semblants du Front national*, Les Presses de Sciences Po.
- Grunberg, Gérard & Etienne Schweisguth (2013) 《La tripartition de l’espace politique》, in Pascal Perrineau et al. eds., *Le vote de tous les refus*, Presses de Sciences Po.
- Guilluy, Christophe (2010) *Fractures françaises*, François Bourin Editeur.
- Ignazi, Piero (1992) “The Silent Counter-revolution,” *European Journal of Political Research*, Vol. 22, No. 1.

- Igounet, Valérie (2014) *Le Front National: de 1972 à nos jours. Le parti, les hommes, les idées*, Seuil.
- Ivaldi, Gilles (2015) 《Du néolibéralisme au social-populisme?: La transformation du programme économique du Front National (1986–2012)》, in Sylvain Crépon et al. eds., *Les faux-semblants du Front National*, Les Presses de Sciences Po.
- Kitschelt, Herbert & Anthony J. McGann (1997) *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*, University of Michigan Press.
- Lindenberg, Daniel (2002) *Le Rappel à l'ordre: Enquête sur les nouveaux réactionnaires*, Seuil.
- Mayer, Nonna (2007) 《Comment Nicolas Sarkozy a rétréci l'électorat Le Pen》, *Revue française de science politique*, Vol. 57.
- Mudde, Cas (2007) *Populist Radical Right Parties in Europe*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Perrineau, Pascal (2012) 《L'électorat de Marine Le Pen: ni tout à fait le même, ni tout à fait un autre》, in Do. ed., *Le Vote normal: Les élections présidentielle et législatives d'avril-mai-juin 2012*, Presses de Sciences Po.
- (2014) *La France au Front*, Fayard.
- Reynié, Dominique (2013) *Les nouveaux populismes*, Fayard.
- Taguieff, Pierre-André (2012) *Le nouveau national-populisme*, CNRS Edition.
- シュヴェヌマン、J = Pほか (2009) 樋口陽一・三浦信孝訳『〈共和国〉はグローバル化を越えられるか』、平凡社新書。
- リブセット、S・M (1963) 内山秀夫訳『政治のなかの人間——ポリティカル・マン』、東京創元新社。
- 土倉莞爾 (2016) 「変貌するフランス『国民戦線』(FN)」、水島治郎編『保守の比較政治学——欧州・日本の保守政党とポピュリズム』、岩波書店。
- 畑山敏夫 (2013) 「マリーヌ・ルペンと新しい国民戦線——「右翼ポピュリズム」とフランスのデモクラシー」、高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー——ヨーロッパからの考察』、法律文化社。
- 水島治郎 (2016) 『ポピュリズムとは何か——民主主義の敵か、改革の希望か』、中公新書。